

■県同盟の現勢

8月1日 760名

【入会者】

津島支部 1名

【退会者】

津島支部 2名

点在 1名

8月15日から18日まで開催される戦争展に国賠同盟が参加者に配布するチラシと展示物を紹介します。
※4頁にも掲載します。

平和のための戦争展



稀代の国家犯罪 「治安維持法」をご存知ですか？

治安維持法は明治憲法下の1925年、「普通選挙」を求める国民の声に反することと引き換えに、当時の国体(天皇制と財閥・地主の支配)を守るために強行導入されました。目的は、ひとの内心、思想を一方的に犯罪と決めつけて厳しく取り締まることでした。その先兵になったのが、無法な検挙、拷問をほしいままにした「特高」(特別高等警察)でした。

発掘された弾圧犠牲者数

警察署での拷問による虐殺	93人
服役中・未決拘留中の獄死	128人
服役、拘留中に発病等で釈放後に病死、自死	233人
宗教弾圧での虐殺・獄死など	60人
その他、検挙、検束、勾留など	数十万人

★同盟や荻野富士夫氏の調査(1995年時点)

目を背けないで！

捜査も取調べも裁判も無法だらけ



岩田 義道

戦後、権力者がひた隠してきた弾圧犠牲者は、私たち同盟など民間の調査でも膨大な数に上り、無法で残酷な弾圧の実態が浮かび上がっています。

愛知県一宮市出身の岩田義道は逮捕後3日で、作家の小林多喜二は逮捕されたその日に、拷問で殺されました。



小林多喜二



天野末治弁護士

弾圧は弁護士にまで及びました。天野末治さんは、「政治犯を弁護することは彼らの目的に味方するものと逮捕され、資格をはく奪されました。

国民がんだがらめの弾圧法がこんなにあった

刑法、戦時刑事特別法、陸軍刑法(未遂、予備、陰謀)、海軍刑法(未遂、予備、陰謀、治安維持法、国防保安法、軍機保護法、軍用資源秘密保護法、要塞地帯法、防衛海面令、国境取締法、陸軍輸送港域軍事取締法、治安警察法、新聞紙法、出版法、言論、出版、集会、結社等臨時取締法、不逞文書臨時取締法、国家総動員法、取引所法、軍用電気通信法、宗教団体法、など35種類の法令が、GHQの指摘を受けた天皇の「勅令」で廃止されました。

No.228
2024年8月15日
発行者：治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟
愛知県本部
461-0004 名古屋市中区葵1-22-26
愛知民主会館内
Tel:090-9175-9598
Fax:0564-20-9108
メール；
qdcso14344@yahoo.co.jp

私たちの運動の基本

ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために
一、治安維持法体制の復活に反対する
一、国は戦前の治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること
一、国は治安維持法の犠牲者に謝罪と補償をおこなうこと

戦争国づくり」に反対!



る女性暴行事件への緊急抗議集会(沖縄市の米軍嘉手納基地
ト前 6月28日)

STOP!

戦争

を許さない
くらし守れ

家賠償要求同盟

三会長

- ロシアのウクライナへの侵略
- イスラエルのガザへの蛮行
- 戦争するための
軍事費2倍化43兆円
- 国産戦闘機、
ミサイルの製造
- 治安維持法につながる
経済秘密保護法

日本は、ポツダム宣言を受託して1945年8月15日、連合国に降伏しました。この15年にわたる戦争で国内310万人以上、アジアで2000万人以上の犠牲をだしました。ふたたび侵略戦争の過ちを繰り返さないよう憲法で不戦の誓いをしました。

これからも憲法9条で
戦争をしない日本へ

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟愛知県本部

〒461-0004 名古屋市東区葵1-22-26愛知民主会館内

email: qdcso14344@yahoo.co.jp tel:080-1552-8376 fax:0564-20-9108

終戦
79年

2024年8月15日

岸田自公政権の

「戦」

許せない！

沖縄での米兵の性犯罪

「基地・軍隊を許さない行動する女性たちの会」が、まとめた資料では、1945年の沖縄戦時から2021年までの76年間に沖縄の女性約950人がうけた暴力の数々がつづられています。人権を踏みこむ性犯罪を根絶するためにも、すべての県民・国民の団結のもと、「米軍基地は撤去せよ！」の声を大きく広げましょう！

世界から

核兵器をなくそう

2021年に国連の核兵器禁止条約が発効し、現在、締約国は70カ国となりました。日本こそ核兵器禁止条約に参加し、憲法9条を生かして全世界に対し平和のイニシアチブを発揮すべきです。



米兵による
第2ゲ

治安維持法犠牲者 国家賠償要求同盟とは

治安維持法が公布されて来年で100年。この悪法で戦前、戦争に反対した多くの人々が、弾圧されました。その数は、数十万人に及び、うち警察、刑務所で拷問により93人が虐殺され獄死者は400人以上です。政府はいまだに「治安維持法」は正当な法律だとして犠牲者への謝罪も賠償もしていません。私たちは、毎年「ふたたび戦争と暗黒政治を許すな」と、政府に侵略戦争を反省し犠牲者の名誉回復を求めて国会請願をしています。



イスラエルのガザへの侵攻やめよ、と訴える吉田万

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟中央本部

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター内

Email:chian@bz03.plala.or.jp TEL:03-5842-6461 FAX:03-5842-6462

生き延び、よみがえる治安維持法のDNA

戦争は常に国民を欺き、真実を語る人を投獄、殺害して遂行されました。第二次世界大戦後の世界はその痛切な教訓から出発。ドイツは、ナチスの人類的な犯罪を反省し、今も時効なく追及し続けています。

ところが日本では自民党などが、憲法九条を「アメリカの押しつけ」と非難し、終戦のために受諾したポツダム宣言に基づいて廃止された、治安維持法による弾圧を、「当時としては適法」と国会で答弁しました。

そうした戦前のDNAが、再び暗黒時代を再現させかねないような法律（機密保護法、共謀罪法、等々）を次々に成立させています。陸上自衛隊が行った記者向け勉強会では、「予想される新たな戦い」に、テロやサイバー攻撃とともに「反戦デモ」をあげました。

あの時代を二度と繰り返させないよう、みんなで力を合わせましょう。

敗戦・廃止後も「国体護持に全力」と政府

敗戦後も収監され続けた著名な哲学者、三木清が獄中で病死したことで外国人記者からインタビューを受けた内務大臣が、「治安維持法を継続する」「政治犯は釈放しない」と述べたことが

世界を駆け巡りました。そこから GHQ による「人権指令」が出され、治安維持法の廃止、政治犯釈放などが進みました。しかし、当時の権力者たちに反省はなく不承不承の措置でした。

戦後、ポツダム宣言の国際的な公約をしたはずなのに、日本政府は特高警察幹部をはじめ戦前の国家犯罪者をともに処罰しませんでした。

それどころか、次々に復権、出世させて戦後の日本社会の要職を示させ、A 級戦犯の岸信介が首相となり、日本のドンとなったことを代表例とする、支配体制の構築が進められたのです。

戦後社会で出世した弾圧の責任者



戦前の法律でも殺人罪等にあたる重大犯罪の責任者である、政治家、警察、検察の高級官僚、裁判官たちはほとんど処罰されず、異動などで免職を逃れ、公職追放後も、大手をふるって戦後の政官財界に復活しました。

■松本 学

多岐二重役の最高責任者、内務省警保局長。戦後は中央警察学校長、日本経済協力会会長、世界貿易センター会長、自衛隊振興会連合会会長に就任

■安倍源基

現増最高責任者、警視庁特高部長、警視總監、内務省警保局長。その時期、最多の19人を特高、戦後、A 級戦犯容疑で逮捕されたが、不起訴・釈放。岸信介の右腕として右翼団体結成、代表理事に就任。のちに全国警友会連合会会長に就任。戦後、警察、保安、防衛、等に就任・就任



■毛利 基

警視庁の初代特高部長。小林多喜二に直接、手を下した人物。また、共産党中央委員だった飯塚義雄（スバム）を用いて情報を手に入れ、党に破壊的な打撃を与えた。戦後は公職を追放されたが、その直前、増田繁雄警視庁長を殺害、岸内閣内閣が「功績顕著」として特赦令が



■中川成夫

警視庁警部特高部長、武蔵野署長、警視庁長。戦後、東京府に於いて更に権限を拡張させ、これを旨として1964年に1中府北区の教育委員長に就任している

「戦争国家」づくりと一体の弾圧体制復活許すな！

2014年に安倍内閣が強引に「集団的自衛権」行使の容認を閣議で決定して以後、日本が自国防衛以外の戦争に参戦する体制づくりが進められ、それと一体に言論抑圧の法律作りも進められています。機密保護法、共謀罪法等々。

安倍路線を受け継いだ岸田内閣もまた、大規模軍拡の推進と一体に、国民の自由を制限する

悪法を連発しています。ついには経済活動まで秘密保護を口実に国民を監視し、自由を制限するなど、まったく戦時体制の復活そのもの。弾圧を恐れずたたかった先人の勇気と気概に学ぶ時です。



9月8日(日)
9日(月)の
両日蒲郡温泉ホテル竹島で開催される交流会の締め切りは8月25日までとなっております。各支部で参加取りまとめをお願いいたします。

東海ブロック
交流会